

平成26年度東京都水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の対象 平成26年度東京都水道事業会計
- 2 対象局 水道局
- 3 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、決算諸表、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類の照合等を行うとともに、企業管理者から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

あわせて、事業運営について、経済性の発揮及び公共性の確保の観点からも審査を実施した。

- 4 審査の期間 平成27年6月5日から同年8月5日まで

第2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された水道事業会計の決算諸表は、前記の方法により審査した限りにおいて、水道事業の経営成績及び財政状態を、適正に表示しているものと認められる。

なお、当年度から改正後の地方公営企業会計基準が適用されている。水道事業会計においては、退職給付引当金、賞与引当金及び貸倒引当金等が計上されているが、水道局が保管しているPCB廃棄物の将来の処理費用についても、引当金の計上要件を踏まえ今後検討すべきである。

2 事業運営について

水道事業は、区部及び多摩地区26市町の区域において給水事業を行っているほか、武蔵野市、昭島市及び羽村市に対し暫定的に分水を行っている。

当年度末における給水件数は、728万余件で、前年度と比較して、9万6千余件（1.3%）増加している。また、年間総配水量（浄水場から送水された水量）は、15億2,083万余 m^3 であり、前年度とほぼ同規模となっている。なお、有収率（総配水量に対する、料金収入となる水量（有収水量）の割合）は、95.9%である。

損益の状況は、総収益3,279億余円に対し、総費用2,928億余円であり、差引き350億余円の純利益となっている。

資産及び負債・資本の状況は、資産2兆6,775億余円、負債6,702億余円及び資本2兆72億余円となっている。

経営状況は、表1のとおり、純利益が、前年度と比較して28億余円（9.0%）増加している。

当年度において、局は、平成25年度から27年度までの3年間に取り組む施策の事業計画と財政計画を示した「東京水道経営プラン2013」に基づき、事業の着実な推進に取り組んだ。また、中長期的な施設整備の方向性を明らかにし、10年後の整備目標とその達成のための具体的取組を

まとめた「東京水道施設整備マスタープラン」を平成26年4月に策定した。

局は、両プランに従い、日々の給水業務を通じて水道事業に対する都民ニーズに応えるとともに、将来における浄水場の大規模更新等に備えるために、引き続き効率的な事業運営に努めていく必要がある。

第3 経営状況の概要

1 経営成績について

経営成績は、表1（詳細は、別表1比較損益計算書）のとおり、総収益3,279億余円、総費用2,928億余円であり、差引き350億余円の純利益となっている。

（表1）経営成績比較表

（単位：百万円、%）

項 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増(△)減	
			金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
総収益	327,966	327,321	644	0.2
営業収益	313,348	317,768	△ 4,419	△ 1.4
営業外収益	14,617	8,735	5,881	67.3
特別利益	0	818	△ 818	△ 100
総費用	292,878	295,120	△ 2,241	△ 0.8
営業費用	281,393	286,755	△ 5,361	△ 1.9
営業外費用	7,175	8,364	△ 1,189	△ 14.2
特別損失	4,309	0	4,309	-
純利益	35,087	32,201	2,885	9.0

（1）事業実績について

配水量及び年度末給水件数は、表2のとおりである。

年間総配水量は、15億2,083万余m³であり、前年度（15億2,349万余m³）とほぼ同規模となっている。

給水件数は、728万余件であり、前年度（719万余件）と比較して9万6千余件（1.3%）増加している。

有収率は、表3のとおり、95.9%であり、前年度（96.7%）と比較して0.8ポイント減少している。

浄水場別の配水量及び稼働状況は、表4のとおりである。

(表2) 給水状況一覧

年度		平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度
年間総配水量(千 m^3)		1,569,336	1,537,444	1,523,194	1,523,491	1,520,839
増(△)減	量 (千 m^3)	1,436	△ 31,891	△ 14,249	296	△ 2,651
	率(%)	0.1	△ 2.0	△ 0.9	0.0	△ 0.2
1日平均配水量 (千 m^3)		4,299	4,200	4,173	4,173	4,166
1日最大配水量 (千 m^3)		4,803	4,699	4,589	4,632	4,559
増(△)減	量 (千 m^3)	△ 43	△ 103	△ 109	42	△ 72
	率(%)	△ 0.9	△ 2.1	△ 2.3	0.9	△ 1.6
給水件数 (千件)		6,965	7,023	7,101	7,193	7,289
増(△)減	量 (千件)	50	57	77	91	96
	率(%)	0.7	0.8	1.1	1.3	1.3

(注) 増減は、前年度に対するものである。

(表3) 総配水量内訳構成比率

(単位: %)

年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
有収率	96.3	95.8	96.7	96.7	95.9
漏水率	2.7	2.8	2.0	2.2	3.1
その他	1.0	1.4	1.3	1.1	1.0
計	100	100	100	100	100

(表4) 浄水場別配水量及び稼働状況一覧表

(単位：給水施設能力 千m³/日、配水量 上段 千m³/年 下段 () 千m³/日)

水系	浄水場	給水施設能力	平成26年度		平成25年度		増(△)減	
			配水量	稼働率	配水量	稼働率	配水量	稼働率
利根川・荒川	金町	1,500	301,197 (825)	% 55.0	327,520 (897)	% 59.8	△ 26,323 (△ 72)	% △ 4.8
	三郷	1,100	308,035 (843)	76.7	235,477 (645)	58.6	72,558 (198)	18.1
	朝霞	1,700	297,553 (815)	48.0	294,043 (805)	47.4	3,510 (9)	0.6
	三園	300	76,458 (209)	69.8	81,512 (223)	74.4	△ 5,053 (△ 13)	△ 4.6
	東村山	1,265	256,237 (702)	55.5	306,788 (840)	66.4	△ 50,550 (△ 138)	△ 10.9
多摩川	小作	280	64,794 (177)	63.4	56,139 (153)	54.9	8,655 (23)	8.5
	境	315	29,060 (79)	25.3	35,273 (96)	30.7	△ 6,213 (△ 17)	△ 5.4
	砧	114	11,135 (30)	26.6	11,302 (31)	27.0	△ 167 (△ 0)	△ 0.4
	砧下	70	10,893 (29)	42.6	8,143 (22)	31.9	2,750 (7)	10.7
	玉川	[152]	-	-	-	-	-	-
	相模川	長沢	200	79,547 (217)	109.0	79,084 (216)	108.3	463 (1)
地下水	杉並	15	875 (2)	16.0	878 (2)	16.1	△ 3 (△ 0)	△ 0.1
計		6,859	1,435,789 (3,933)	57.3	1,436,162 (3,934)	57.4	△ 372 (△ 0)	△ 0.1
多摩統合地区		[445]	85,050 (233)	52.3	87,329 (239)	53.7	△ 2,278 (△ 6)	△ 1.4
合計		6,859	1,520,839 (4,166)	60.7	1,523,491 (4,173)	60.8	△ 2,651 (△ 7)	△ 0.1

(注) 1 給水施設能力は、1日最大給水量を基準としている。

2 玉川浄水場の給水施設能力[152]は、休止中のため、給水施設能力欄の計及び合計に含まない。

なお、工業用水として、平成26年度は174万7,600 m³を三園浄水場へ送水した。

3 多摩統合地区の給水施設能力[445]は、予備施設のため、給水施設能力欄の合計に含まない。

4 稼働率：一日当たり配水量÷給水施設能力×100

(2) 会計制度の見直しについて

平成23年度の地方公営企業法の一部改正及び関係政省令の改正により、昭和41年以来となる地方公営企業会計制度の大幅な見直しが行われた。当年度より新会計基準が適用となり、当会計への主な影響は次のとおりである。

ア 借入資本金の負債への計上

従来、借入資本金として資本に計上していた企業債を、負債に計上している。これにより、資本が2,812億余円減少し、未償還残高2,519億余円を負債に計上している。

イ 引当金の計上

賞与引当金及び貸倒引当金を新たに計上している。また、これまで退職給与引当金を計上していたが、名称と算定方法を変更し、退職給付引当金とした。これにより、当年度分の引当金繰入額として水道経営費34億余円、過年度分の引当金相当額として特別損失43億余円を計上している。

ウ リース会計の適用

リース取引開始日が平成26年4月1日以後でリース料総額が300万円超かつリース期間が1年超の所有権移転外ファイナンス・リース取引についてリース会計を適用している。これにより、資産1億余円、負債1億余円がそれぞれ増加している。

エ 補助金等により取得した固定資産の償却制度等の変更

従来、固定資産の取得又は改良に当たり受け入れた国庫補助金等の相当額について、資本（資本剰余金）に計上していたが、負債（繰延収益）に計上し、毎年度の減価償却見合い分を収益化している。

これにより、資本（資本剰余金）が2,988億余円減少し、負債（繰延収益）が1,795億余円増加している。

(3) 損益の状況について

損益の状況は、表5のとおりである。

営業利益は、319億余円であり、前年度（310億余円）と比較して、9億余円（3.0%）増加している。経常利益は393億余円であり、前年度（313億余円）と比較して、80億余円（25.5%）増加している。

(表5) 損益比較表

(単位：百万円、%)

項 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増(△)減	
			金 額 (C) = (A) - (B)	率 (C) / (B) × 100
営業収益	313,348	317,768	△ 4,419	△ 1.4
営業費用	281,393	286,755	△ 5,361	△ 1.9
営業利益	31,954	31,012	942	3.0
営業外収益	14,617	8,735	5,881	67.3
営業外費用	7,175	8,364	△ 1,189	△ 14.2
経常利益	39,396	31,383	8,013	25.5
特別利益	0	818	△ 818	△ 100
特別損失	4,309	0	4,309	-
純利益	35,087	32,201	2,885	9.0

ア 収益について

収益は、表6のとおりである。

営業収益は、3,133億余円であり、前年度(3,177億余円)と比較して、44億余円(1.4%)減少している。

営業外収益は、146億余円であり、前年度(87億余円)と比較して、58億余円(67.3%)増加している。これは主に、会計制度の見直しにより、新設された長期前受金戻入が59億余円増加したことによるものである。

(表6) 収益比較表

(単位：百万円、%)

項 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増(△)減	
			金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
営業収益	313,348	317,768	△ 4,419	△ 1.4
給水収益	284,509	288,273	△ 3,763	△ 1.3
受託事業収益	1,619	2,216	△ 597	△ 26.9
その他営業収益	27,219	27,277	△ 58	△ 0.2
営業外収益	14,617	8,735	5,881	67.3
受取利息	329	405	△ 75	△ 18.7
土地物件収益	6,762	6,429	332	5.2
ダム施設発電使用料	26	26	0	0
一般会計補助金	194	116	77	66.8
長期前受金戻入	5,985	-	5,985	-
雑収	1,318	1,757	△ 438	△ 25.0
特別利益	0	818	△ 818	△ 100
その他特別利益	0	818	△ 818	△ 100
総収益	327,966	327,321	644	0.2

イ 費用について

費用は、表7のとおりである。

営業費用は、2,813億余円であり、前年度(2,867億余円)と比較して、53億余円(1.9%)減少している。これは主に、配水費が51億余円減少したことによるものである。

配水費の減少は、主に、配水管取替工事等の設備補修費が減少したことによるものである。

営業外費用は、71億余円であり、前年度(83億余円)と比較して、11億余円(14.2%)減少している。これは主に、企業債残高の減少に伴い、支払利息及び企業債取扱諸費が9億余円減少したことによるものである。

特別損失は、43億余円であり、これは会計制度の見直しにより、過年度分の退職給付引当金、賞与引当金及び貸倒引当金相当額を計上したことによるものである。

なお、給与費、職員数等については、表8のとおりである。

以上の結果を事業の収益性を示す経営比率で見ると、表9のとおりである。

(表7) 費用比較表

(単位：百万円、%)

項 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増(△)減	
			金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
営業費用	281,393	286,755	△ 5,361	△ 1.9
原水費	12,566	12,877	△ 310	△ 2.4
浄水費	27,803	28,567	△ 764	△ 2.7
配水費	99,153	104,302	△ 5,149	△ 4.9
給水費	27,387	26,486	900	3.4
受託事業費	1,619	2,216	△ 597	△ 26.9
業務費	27,334	27,064	269	1.0
総係費	12,694	15,207	△ 2,512	△ 16.5
減価償却費	67,636	65,090	2,546	3.9
資産減耗費	4,623	4,525	98	2.2
その他営業費用	574	417	157	37.7
営業外費用	7,175	8,364	△ 1,189	△ 14.2
支払利息及び企業債取扱諸費	6,836	7,773	△ 937	△ 12.1
繰延勘定償却	4	11	△ 7	△ 63.4
雑支出	335	579	△ 244	△ 42.2
特別損失	4,309	0	4,309	-
特別損失	4,309	0	4,309	-
総費用	292,878	295,120	△ 2,241	△ 0.8

(表8) 給与費明細表

(単位：百万円)

区 分	平成26年度			平成25年度			増(△)減		
	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計
給 料	12,700	1,575	14,275	12,833	1,582	14,415	△ 132	△ 7	△ 140
手 当	11,824	1,356	13,180	11,573	1,314	12,888	250	41	292
法定福利費	4,419	546	4,966	4,347	526	4,874	72	20	92
計	28,944	3,477	32,422	28,754	3,423	32,178	190	54	244
職員数	3,407人	433人	3,840人	3,421人	425人	3,846人	△ 14人	8人	△ 6人
平均年齢	45歳 2月			45歳 1月			0歳 1月		
職員一人 当たり給与費	7,168千円			7,145千円			22千円		

(注) 1 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。

2 職員一人当たり給与費は、(給料+手当)÷月当たり平均職員数である。

(表9) 経営比率表

年 度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	算 式
経営資本営業利益率 (%)	2.3	1.2	1.2	1.2	1.3	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率 (%)	17.6	9.3	9.2	9.8	10.2	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
経営資本回転率 (回)	0.13	0.13	0.13	0.13	0.13	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
総費用対総収益比率 (%)	83.6	90.7	91.0	90.2	89.3	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$

2 財政状態について

(1) 資本的収支について

資本取引に係る資金の動きを示す資本的収支の状況は、表10のとおりである。

資本的収入は、61億余円であり、前年度(89億余円)と比較して、27億余円(31.1%)減少している。これは主に、企業債が30億余円減少したことによるものである。

資本的支出は、1,138億余円であり、前年度(1,124億余円)と比較して、14億余円(1.3%)増加している。これは主に、企業債償還金が46億余円減少したものの、建設改良費が63億余円増加したことによるものである。

(表10) 資本的収支比較表

(単位：百万円、%)

区 分		平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増 (△) 減	
				金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
資本的 収 入	企業債	3,188	6,214	△ 3,026	△ 48.7
	国庫補助金	374	386	△ 12	△ 3.2
	一般会計出資金	1,600	1,033	566	54.8
	固定資産売却収入	128	113	14	12.4
	その他資本収入	896	1,230	△ 333	△ 27.1
	計	6,186	8,978	△ 2,791	△ 31.1
資本的 支 出	建設改良費	81,374	75,034	6,339	8.4
	企業債償還金	32,505	37,179	△ 4,673	△ 12.6
	国庫補助金返還金	0	137	△ 137	△ 100
	一般会計出資金返還金	0	76	△ 76	△ 100
	計	113,880	112,427	1,452	1.3
資 本 的 収 支		△ 107,693	△ 103,449	△ 4,243	4.1

(2) 資産及び負債・資本について

当年度末の資産及び負債・資本の状況は、別表2比較貸借対照表のとおりである。

資産合計は、2兆6,775億余円であり、前年度(2兆7,060億余円)と比較して284億余円(1.1%)減少している。これは主に、固定資産が55億余円増加したものの、流動資産が340億余円減少したことによるものである。

固定資産の増加は、主に、構築物の増加などにより有形固定資産が121億余円増加したことによるものである。

流動資産の減少は、主に、有価証券の償還などにより、現金及び預金が688億余円増加したものの、その他流動資産が979億余円減少したことによるものである。

負債合計は6,702億余円であり、前年度(2,747億余円)と比較して、3,955億余円(144.0%)増加している。これは、固定負債が1,935億余円、流動負債が271億余円、繰延収益が1,748億余円それぞれ増加したことによるものである。

固定負債の増加は、主に、会計制度の見直しにより、前年度は借入資本金に計上していた企業債のうち2,263億余円を固定負債に計上したことによるものである。

流動負債の増加は、主に、会計制度の見直しにより、前年度は借入資本金に計上していた企業債のうち255億余円を流動負債に計上したことによるものである。

繰延収益の増加は、会計制度の見直しにより、固定資産の取得又は改良に係る国庫補助金等のうち未償却相当分について、負債勘定として新設し1,748億余円を計上したことによるものである。

資本合計は2兆72億余円であり、前年度（2兆4,313億余円）と比較して、4,240億余円（17.4%）減少している。これは、資本金が2,795億余円、剰余金が1,444億余円それぞれ減少したことによるものである。

資本金の減少は、主に、会計制度の見直しにより、借入資本金が2,812億余円減少したことによるものである。

剰余金の減少は、主に、会計制度の見直しにより、利益剰余金が1,544億余円増加したものの、資本剰余金が2,988億余円減少したことによるものである。

次に、当年度における有利子負債及び支払利息等の状況は、表11のとおりである。

企業債の未償還残高は、2,519億余円であり、前年度（2,812億余円）と比較して、293億余円減少している。

企業債残高及び支払利息は、表12のとおり、年々減少を続けており、当年度の支払利息は、前年度と比べて9億余円減少している。

以上の財政状態を財務比率の推移で見ると、表13のとおりである。会計制度の見直しにより、前年度は借入資本金に計上していた企業債を負債に計上したことで、前年度と比較して流動比率が大きく低下している。

（表11）有利子負債及び支払利息等の状況

（単位：百万円）

区 分		平成26年度末 残 高 (A)	平成26年度		平成25年度末 残 高 (B)	増 (△) 減 (A) - (B)
			増加	減少		
有利子負債	企業債	251,967	3,188	32,505	281,285	△ 29,317
区 分		平成26年度支払額 (C)		平成25年度支払額 (D)		増 (△) 減 (C) - (D)
支払利息等	支払利息及び 企業債取扱諸費	6,836		7,773		

（表12）企業債残高及び支払利息の推移

（単位：百万円）

年 度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
企業債残高	358,410	335,301	312,248	281,285	251,967
支払利息	10,809	9,681	8,638	7,753	6,826

(表 1 3) 財務比率表

(単位：%)

年 度	平 成 2 2 年度	平 成 2 3 年度	平 成 2 4 年度	平 成 2 5 年度	平 成 2 6 年度	算 式
流動比率	348.7	329.4	302.3	289.8	209.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本 構成比率	76.7	77.0	77.7	79.5	81.5	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期 適 合 率	97.9	97.7	97.8	97.8	98.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(注 1) 会計制度の見直しに伴い、平成 2 6 年度から以下の算式を用いている。

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

長期資本＝資本金＋剰余金＋固定負債（建設改良等の財源に充てるための企業債等）
＋繰延収益

(3) キャッシュ・フローについて

会計制度の見直しにより、当年度よりキャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。当年度のキャッシュ・フローの状況は、別表 3 キャッシュ・フロー計算書のとおりである。

業務活動により 7 4 5 億余円、投資活動により 2 1 3 億余円の資金の増加があり、企業債の償還などの財務活動により 2 7 0 億余円の資金が減少している。

その結果、期末の資金は 2, 0 1 1 億余円となり、期首と比較して 6 8 8 億余円増加している。

3 施設整備事業について

施設整備事業については、平成25年2月に策定した、平成25年度から平成27年度までの3年間を計画期間（以下「計画期間」という。）とする「東京水道経営プラン2013」に基づき、施設整備事業を実施した。

当年度の執行状況は、表14のとおり、予算額1,402億円に対し、決算額は1,264億余円、執行率は90.2%である。また、計画期間全体の事業費に対する当年度末での累積執行率は、67.4%である。

（表14）施設整備事業執行状況

（単位：百万円、%）

区 分	計 画 期 間 計			平成26年度執行状況			
	計画額 (A)	執行済額 (B)	累積執行率 (B)/(A)×100	予算額 (C)	決算額 (D)	執行率 (D)/(C)×100	翌年度への 繰越額
水源及び浄水 施設整備事業	67,000	41,895	62.5	22,257 (2,000)	20,281	91.1	1,200
送配水施設 整備事業	272,000	182,596	67.1	105,181 (12,200)	93,478	88.9	5,800
給水設備 整備事業	30,000	24,206	80.7	12,760 ()	12,687	99.4	0
合 計	369,000	248,698	67.4	140,200 (14,200)	126,447	90.2	7,000

（注）予算額（C）欄の（ ）は、前年度からの繰越額で内書きである。

(1) 水源及び浄水施設整備事業

この事業は、安定的な給水の確保を図るため、水源の確保や既存施設の更新を推進し、あわせて水源及び浄水施設の耐震化を図るとともに、平成30年代から集中的に更新期を迎える浄水場の施設更新を進めるため、代替浄水施設を整備するものであり、計画期間の事業費は、670億円である。

当年度の執行状況は、表15のとおり、予算額222億余円に対し、決算額は202億余円、執行率は91.1%である。また、計画期間全体の事業費に対する当年度末の累積執行率は、62.5%である。

(表15) 水源及び浄水施設整備事業執行状況

(単位：百万円、%)

区 分	計 画 期 間 計				平成26年度執行状況			
	内 容	計画額 (A)	執行済額 (B)	累積執行率 (B)/(A)×100	予算額 (C)	決算額 (D)	執行率 (D)/(C)×100	翌年度への繰越額
水源及び浄水施設整備事業		67,000	41,895	62.5	22,257 (2,000)	20,281	91.1	1,200
事務費		1,600	1,100	68.8	500 (0)	500	100	0
事業費		65,400	40,795	62.4	21,757 (2,000)	19,781	90.9	1,200
水源分担金	ハッ場ダム 水源施設建設費分担金	10,938	2,425	22.2	1,558 (0)	1,211	77.8	0
導水施設の整備	原水連絡管の二重化	13,657	6,573	48.1	4,818 (1,000)	4,718	97.9	100
大規模浄水場更新代替施設の整備	境・三郷浄水場	2,160	439	20.4	658 (0)	439	66.8	0
高度浄水施設の建設	三郷・朝霞浄水場	6,759	9,190	136.0	0 (0)	0	-	0
奥多摩町基幹施設の整備	取水施設・浄水施設整備等	2,032	1,815	89.4	1,402 (0)	1,189	84.9	0
既存施設の更新	浄水施設の耐震補強等	29,854	20,350	68.2	13,321 (1,000)	12,221	91.7	1,100

(注) 予算額(C)欄の()は、前年度からの繰越額で内書きである。

(2) 送配水施設整備事業

この事業は、安定的かつ効率的な配水の確保及び耐震性の強化を図るため、送配水管の新設、配水管の耐震継手管への取替、配水池等の整備を進めるものであり、計画期間の事業費は、2,720億円である。

当年度の執行状況は、表16のとおり、予算額1,051億余円に対し、決算額は934億余円、執行率は88.9%である。また、計画期間全体の事業費に対する当年度末の累積執行率は、67.1%である。

(表16) 送配水施設整備事業執行状況

(単位：百万円、%)

区 分	計 画 期 間 計				平成26年度執行状況			
	内 容	計画額 (A)	執行済額 (B)	累積執行率 (B)/(A)×100	予算額 (C)	決算額 (D)	執行率 (D)/(C)×100	翌年度への繰越額
送配水施設整備事業		272,000	182,596	67.1	105,181 (12,200)	93,478	88.9	5,800
事 務 費		11,300	7,453	66.0	3,753 ()	3,753	100.0	0
事 業 費		260,700	175,143	67.2	101,427 (12,200)	89,724	88.5	5,800
送配水管ネットワークの強化	130km	52,928	41,730	78.8	28,741 (7,700)	23,161	80.6	4,400
送配水管の耐震強化	965km	151,034	105,156	69.6	53,312 (1,300)	52,512	98.5	800
配水池等の整備	(注)2	56,738	28,255	49.8	19,374 (3,200)	14,051	72.5	600

(注) 1 予算額(C)欄の()は、前年度からの繰越額で内書きである。

2 配水池等の整備の計画内容は、給水所の新設(5か所)及び配水池の増強(6か所)である。

(3) 給水設備整備事業

この事業は、安全でおいしい水の安定的な供給を図るため、貯水槽水道対策の一環として、小中学校の水飲栓直結給水（注）化をモデル事業として実施するとともに、私道内における給水管整備や避難所等における給水管耐震強化などを進め、給水環境の改善を図るものであり、計画期間の事業費は、300億円である。

当年度の執行状況は、表17のとおり、予算額127億余円に対し、決算額は126億余円、執行率は99.4%である。また、計画期間全体の事業費に対する当年度末の累積執行率は、80.7%である。

（注）水飲栓直結給水とは、受水槽を經由せずに、配水管から直接水飲栓（蛇口）に給水する方式のこと。

(表17) 給水設備整備事業執行状況

(単位：百万円、%)

区 分	計 画 期 間 計				平成26年度執行状況			
	内 容	計画額 (A)	執行済額 (B)	累積執行率 (B)/(A)×100	予算額 (C)	決算額 (D)	執行率 (D)/(C)×100	翌年度への繰越額
給水設備整備事業		30,000	24,206	80.7	12,760	12,687	99.4	0
事 務 費		1,200	800	66.7	400	400	100	0
事 業 費		28,800	23,406	81.3	12,360	12,287	99.4	0
小中学校の水飲栓直結給水化	240校	1,716	1,513	88.2	651	651	100.0	0
大口径給水管の耐震強化	取替栓数 600栓	1,170	891	76.2	441	368	83.5	0
私道内給水管整備等	192km	22,230	20,379	91.7	10,682	10,682	100.0	0
避難所等の給水管耐震強化	1,878 か所	3,684	620	16.8	585	585	100.0	0

(別表1) 比較損益計算書

(単位:円、%)

項 目	平成26年度	平成25年度	増(△)減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
営業収益	313,348,699,769	317,768,326,280	△ 4,419,626,511	△ 1.4
給水収益	284,509,945,069	288,273,785,186	△ 3,763,840,117	△ 1.3
受託事業収益	1,619,464,751	2,216,925,202	△ 597,460,451	△ 26.9
その他営業収益	27,219,289,949	27,277,615,892	△ 58,325,943	△ 0.2
営業費用	281,393,791,007	286,755,499,329	△ 5,361,708,322	△ 1.9
原水費	12,566,466,162	12,877,419,476	△ 310,953,314	△ 2.4
浄水費	27,803,163,362	28,567,392,254	△ 764,228,892	△ 2.7
配水費	99,153,127,143	104,302,515,907	△ 5,149,388,764	△ 4.9
給水費	27,387,531,537	26,486,905,139	900,626,398	3.4
受託事業費	1,619,464,751	2,216,925,202	△ 597,460,451	△ 26.9
業務費	27,334,120,951	27,064,255,442	269,865,509	1.0
総係費	12,694,908,509	15,207,401,597	△ 2,512,493,088	△ 16.5
減価償却費	67,636,608,461	65,090,205,755	2,546,402,706	3.9
資産減耗費	4,623,954,917	4,525,365,114	98,589,803	2.2
その他営業費用	574,445,214	417,113,443	157,331,771	37.7
営業利益	31,954,908,762	31,012,826,951	942,081,811	3.0
営業外収益	14,617,335,200	8,735,493,964	5,881,841,236	67.3
受取利息	329,458,176	405,350,847	△ 75,892,671	△ 18.7
土地物件収益	6,762,689,319	6,429,849,524	332,839,795	5.2
ダム施設発電使用料	26,000,000	26,000,000	0	0
一般会計補助金	194,353,360	116,505,000	77,848,360	66.8
長期前受金戻入	5,985,866,231	-	5,985,866,231	-
雑収	1,318,968,114	1,757,788,593	△ 438,820,479	△ 25.0
営業外費用	7,175,838,790	8,364,935,020	△ 1,189,096,230	△ 14.2
支払利息及び企業債取扱諸費	6,836,403,358	7,773,590,332	△ 937,186,974	△ 12.1
繰延勘定償却	4,339,706	11,849,380	△ 7,509,674	△ 63.4
雑支出	335,095,726	579,495,308	△ 244,399,582	△ 42.2
経常利益	39,396,405,172	31,383,385,895	8,013,019,277	25.5
特別利益	0	818,075,675	△ 818,075,675	△ 100
その他特別利益	0	818,075,675	△ 818,075,675	△ 100
特別損失	4,309,175,580	0	4,309,175,580	-
退職給付引当金繰入額	1,908,108,132	-	1,908,108,132	-
その他特別損失	2,401,067,448	0	2,401,067,448	-
当年度純利益	35,087,229,592	32,201,461,570	2,885,768,022	9.0
その他未処分利益剰余金変動額	147,115,948,323	-	147,115,948,323	-
当年度未処分利益剰余金	182,203,177,915	32,201,461,570	150,001,716,345	465.8

(別表2) 比較貸借対照表

(単位: 円、%)

項 目	平成26年度		平成25年度		増(△)減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
固定資産	2,383,090,377,465	89.0	2,377,534,727,686	87.9	5,555,649,779	0.2
有形固定資産	2,320,285,112,099	86.7	2,308,133,092,866	85.3	12,152,019,233	0.5
土地	249,983,414,104	9.3	245,995,038,684	9.1	3,988,375,420	1.6
立木	1,856,085,703	0.1	1,828,407,384	0.1	27,678,319	1.5
建物	167,120,279,344	6.2	168,412,319,458	6.2	△ 1,292,040,114	△ 0.8
建物取得価額	310,127,820,717	11.6	304,614,610,927	11.3	5,513,209,790	1.8
建物減価償却累計額	△ 143,007,541,373	△ 5.3	△ 136,202,291,469	△ 5.0	△ 6,805,249,904	5.0
構築物	1,563,053,265,510	58.4	1,533,090,059,875	56.7	29,963,205,635	2.0
構築物取得価額	2,666,477,685,882	99.6	2,604,334,554,525	96.2	62,143,131,357	2.4
構築物減価償却累計額	△ 1,103,424,420,372	△ 41.2	△ 1,071,244,494,650	△ 39.6	△ 32,179,925,722	3.0
機械及び装置	153,351,110,496	5.7	147,366,787,131	5.4	5,984,323,365	4.1
機械及び装置取得価額	460,085,261,334	17.2	452,045,225,926	16.7	8,040,035,408	1.8
機械及び装置減価償却累計額	△ 306,734,150,838	△ 11.5	△ 304,678,438,795	△ 11.3	△ 2,055,712,043	0.7
車両運搬具	362,401,060	0.0	360,830,981	0.0	1,570,079	0.4
車両運搬具取得価額	1,150,188,053	0.0	1,124,202,379	0.0	25,985,674	2.3
車両運搬具減価償却累計額	△ 787,786,993	△ 0.0	△ 763,371,398	△ 0.0	△ 24,415,595	3.2
船舶	33,572,207	0.0	41,525,058	0.0	△ 7,952,851	△ 19.2
船舶取得価額	166,930,744	0.0	166,930,744	0.0	0	0
船舶減価償却累計額	△ 133,358,537	△ 0.0	△ 125,405,686	△ 0.0	△ 7,952,851	6.3
器具備品	2,513,189,647	0.1	2,644,053,336	0.1	△ 130,863,689	△ 4.9
器具備品取得価額	8,800,094,541	0.3	8,674,479,328	0.3	125,615,213	1.4
器具備品減価償却累計額	△ 6,286,904,894	△ 0.2	△ 6,030,425,992	△ 0.2	△ 256,478,902	4.3
リース資産	116,561,128	0.0	-	-	116,561,128	-
リース資産取得価額	128,092,200	0.0	-	-	128,092,200	-
リース資産減価償却累計額	△ 11,531,072	△ 0.0	-	-	△ 11,531,072	-
建設仮勘定	181,895,232,900	6.8	208,394,070,959	7.7	△ 26,498,838,059	△ 12.7
無形固定資産	61,645,744,761	2.3	68,242,061,305	2.5	△ 6,596,316,544	△ 9.7
施設利用権	32,891,372,124	1.2	38,338,436,206	1.4	△ 5,447,064,082	△ 14.2
ダム使用権	26,827,256,018	1.0	27,799,838,495	1.0	△ 972,582,477	△ 3.5
借地権	531,866,324	0.0	701,415,561	0.0	△ 169,549,237	△ 24.2
その他無形固定資産	1,395,250,295	0.1	1,402,371,043	0.1	△ 7,120,748	△ 0.5
投資その他の資産	1,159,520,605	0.0	1,159,573,515	0.0	△ 52,910	△ 0.0
出資金	1,050,654,880	0.0	1,050,654,880	0.0	0	0
その他投資	444,420,087	0.0	108,918,635	0.0	335,501,452	308.0
貸倒引当金	△ 335,554,362	△ 0.0	-	-	△ 335,554,362	-
流動資産	294,477,451,859	11.0	328,487,810,145	12.1	△ 34,010,358,286	△ 10.4
現金及び預金	201,151,799,149	7.5	132,292,262,941	4.9	68,859,536,208	52.1
現金	19,230,000	0.0	14,200,000	0.0	5,030,000	35.4
預金	153,239,122,342	5.7	84,584,276,339	3.1	68,654,846,003	81.2
新規水源開発基金	11,825,124,669	0.4	16,096,712,952	0.6	△ 4,271,588,283	△ 26.5
大規模浄水場更新積立金	35,000,000,000	1.3	30,000,000,000	1.1	5,000,000,000	16.7
奥多摩水道施設整備積立金	1,068,322,138	0.0	1,597,073,650	0.1	△ 528,751,512	△ 33.1
未収金	19,781,102,487	0.7	24,913,241,752	0.9	△ 5,132,139,265	△ 20.6
営業未収金	17,505,713,998	0.7	21,305,931,246	0.8	△ 3,800,217,248	△ 17.8
営業外未収金	1,253,885,121	0.0	1,446,620,875	0.1	△ 192,735,754	△ 13.3
その他未収金	1,248,886,567	0.0	2,160,689,631	0.1	△ 911,803,064	△ 42.2
貸倒引当金	△ 227,383,199	△ 0.0	-	-	△ 227,383,199	-
貯蔵品	1,835,309,135	0.1	1,611,132,817	0.1	224,176,318	13.9
材料	1,835,309,135	0.1	1,611,132,817	0.1	224,176,318	13.9
その他流動資産	71,709,241,088	2.7	169,671,172,635	6.3	△ 97,961,931,547	△ 57.7
前払費用	108,579,788	0.0	77,466,441	0.0	31,113,347	40.2
前払金	37,626,402,135	1.4	30,074,999,853	1.1	7,551,402,282	25.1
未収収益	117,401,432	0.0	-	-	117,401,432	-
有価証券	33,856,857,733	1.3	139,518,706,341	5.2	△ 105,661,848,608	△ 75.7
繰延勘定	18,681,010	0.0	23,020,716	0.0	△ 4,339,706	△ 18.9
企業債発行差金	18,681,010	0.0	23,020,716	0.0	△ 4,339,706	△ 18.9
資産合計	2,677,586,510,334	100	2,706,045,558,547	100	△ 28,459,048,213	△ 1.1

(注1) 中項目の資本金は、平成25年度は自己資本金である。

(別表2) 比較貸借対照表

(単位: 円, %)

項目	平成26年度		平成25年度		増(△)減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
固定負債	354,939,511,606	13.3	161,384,771,067	6.0	193,554,740,539	119.9
企業債	226,394,086,849	8.5	-	-	226,394,086,849	-
建設改良企業債	226,394,086,849	8.5	-	-	226,394,086,849	-
リース債務	98,218,120	0.0	-	-	98,218,120	-
長期リース債務	98,218,120	0.0	-	-	98,218,120	-
引当金	127,653,639,743	4.8	160,667,537,003	5.9	△ 33,013,897,260	△ 20.5
退職給付引当金	28,214,515,074	1.1	28,956,824,051	1.1	△ 742,308,977	△ 2.6
修繕引当金	87,614,000,000	3.3	115,614,000,000	4.3	△ 28,000,000,000	△ 24.2
新規水源開発引当金	11,825,124,669	0.4	16,096,712,952	0.6	△ 4,271,588,283	△ 26.5
その他固定負債	793,566,894	0.0	717,234,064	0.0	76,332,830	10.6
その他固定負債	793,566,894	0.0	717,234,064	0.0	76,332,830	10.6
流動負債	140,503,176,136	5.2	113,351,071,120	4.2	27,152,105,016	24.0
企業債	25,573,702,098	1.0	-	-	25,573,702,098	-
建設改良企業債	25,573,702,098	1.0	-	-	25,573,702,098	-
リース債務	27,667,920	0.0	-	-	27,667,920	-
リース債務	27,667,920	0.0	-	-	27,667,920	-
未払金	100,545,759,246	3.8	100,530,352,846	3.7	15,406,400	0.0
営業未払金	50,444,566,058	1.9	45,727,552,560	1.7	4,717,013,498	10.3
工事未払金	46,629,323,738	1.7	53,864,282,062	2.0	△ 7,234,958,324	△ 13.4
貯蔵品購入未払金	0	0.0	16,234,312	0.0	△ 16,234,312	△ 100
その他未払金	3,471,869,450	0.1	922,283,912	0.0	2,549,585,538	276.4
未払費用	4,025,952,713	0.2	4,016,954,713	0.1	8,998,000	0.2
未払費用	4,025,952,713	0.2	4,016,954,713	0.1	8,998,000	0.2
前受金	1,175,880,385	0.0	909,498,957	0.0	266,381,428	29.3
営業前受金	617,434,332	0.0	488,311,484	0.0	129,122,848	26.4
営業外前受金	0	0.0	12,019,473	0.0	△ 12,019,473	△ 100
その他前受金	558,446,053	0.0	409,168,000	0.0	149,278,053	36.5
前受収益	26,899,833	0.0	-	-	26,899,833	-
前受収益	26,899,833	0.0	-	-	26,899,833	-
引当金	2,178,157,726	0.1	-	-	2,178,157,726	-
賞与引当金	2,178,157,726	0.1	-	-	2,178,157,726	-
その他流動負債	6,949,156,215	0.3	7,894,264,604	0.3	△ 945,108,389	△ 12.0
預り金	1,199,083,140	0.0	1,347,460,001	0.0	△ 148,376,861	△ 11.0
受託下水道徴収金	4,152,381,709	0.2	5,424,809,665	0.2	△ 1,272,427,956	△ 23.5
受託多摩地区下水道徴収金	1,597,691,366	0.1	1,121,994,938	0.0	475,696,428	42.4
繰延収益	174,855,198,178	6.5	-	-	174,855,198,178	-
長期前受金	149,768,623,119	5.6	-	-	149,768,623,119	-
国庫補助金	71,498,943,286	2.7	-	-	71,498,943,286	-
長期前受金	131,230,886,178	4.9	-	-	131,230,886,178	-
収益化累計額	△ 59,731,942,892	△ 2.2	-	-	△ 59,731,942,892	-
受贈財産評価額	29,303,858,693	1.1	-	-	29,303,858,693	-
長期前受金	52,111,787,075	1.9	-	-	52,111,787,075	-
収益化累計額	△ 22,807,928,382	△ 0.9	-	-	△ 22,807,928,382	-
工事負担金	48,922,309,626	1.8	-	-	48,922,309,626	-
長期前受金	91,346,503,360	3.4	-	-	91,346,503,360	-
収益化累計額	△ 42,424,193,734	△ 1.6	-	-	△ 42,424,193,734	-
その他長期前受金	43,511,514	0.0	-	-	43,511,514	-
長期前受金	75,200,000	0.0	-	-	75,200,000	-
収益化累計額	△ 31,688,486	△ 0.0	-	-	△ 31,688,486	-
建設仮勘定長期前受金	25,086,575,059	0.9	-	-	25,086,575,059	-
国庫補助金	25,085,519,634	0.9	-	-	25,085,519,634	-
工事負担金	1,055,425	0.0	-	-	1,055,425	-
負債合計	670,297,885,920	25.0	274,735,842,187	10.2	395,562,043,733	144.0
資本金	1,562,543,421,506	58.4	1,842,138,239,538	68.1	△ 279,594,818,032	△ 15.2
資本金	1,562,543,421,506	58.4	1,560,853,232,710	57.7	1,690,188,796	0.1
固有資本金	42,016,150,471	1.6	42,016,150,471	1.6	0	0
繰入資本金	133,541,505,153	5.0	131,851,316,357	4.9	1,690,188,796	1.3
組入資本金	1,341,803,266,227	50.1	1,341,803,266,227	49.6	0	0
引継資本金	45,182,499,655	1.7	45,182,499,655	1.7	0	0
借入資本金	-	-	281,285,006,828	10.4	△ 281,285,006,828	△ 100
企業債	-	-	281,285,006,828	10.4	△ 281,285,006,828	△ 100
剰余金	444,745,202,908	16.6	589,171,476,822	21.8	△ 144,426,273,914	△ 24.5
資本剰余金	226,473,702,855	8.5	525,372,941,602	19.4	△ 298,899,238,747	△ 56.9
国庫補助金	3,809,994,940	0.1	159,925,253,241	5.9	△ 156,115,258,301	△ 97.6
受贈財産評価額	17,568,966,228	0.7	69,566,646,735	2.6	△ 51,997,680,507	△ 74.7
工事負担金	11,778,089,260	0.4	102,489,189,199	3.8	△ 90,711,099,939	△ 88.5
市街地再開発事業差益	179,656,872,237	6.7	179,656,872,237	6.6	0	0
その他資本剰余金	13,659,780,190	0.5	13,734,980,190	0.5	△ 75,200,000	△ 0.5
利益剰余金	218,271,500,053	8.2	63,798,535,220	2.4	154,472,964,833	242.1
大規模浄水場更新積立金	35,000,000,000	1.3	30,000,000,000	1.1	5,000,000,000	16.7
奥多摩水道施設整備積立金	1,068,322,138	0.0	1,597,073,650	0.1	△ 528,751,512	△ 33.1
当年度未処分利益剰余金	182,203,177,915	6.8	32,201,461,570	1.2	150,001,716,345	465.8
資本合計	2,007,288,624,414	75.0	2,431,309,716,360	89.8	△ 424,021,091,946	△ 17.4
負債資本合計	2,677,586,510,334	100	2,706,045,558,547	100	△ 28,459,048,213	△ 1.1

(別表3) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

項 目	平成26年度
	金 額 (A)
業務活動によるキャッシュ・フロー	74,586,805,243
当年度純利益	35,087,229,592
減価償却費	67,636,608,461
固定資産除却費等	4,428,281,159
引当金の増減額 (△は減少)	△ 30,502,750,890
長期前受金戻入額	△ 5,985,866,231
受取利息及び配当金	△ 329,458,176
支払利息及び企業債取扱諸費	6,836,403,358
固定資産売却損益 (△は益)	△ 556,131,315
未収金の増減額 (△は増加)	3,884,865,942
未払金の増減額 (△は減少)	7,378,594,052
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 224,176,318
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△ 6,441,111,762
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△ 754,915,001
小計	80,457,572,871
利息及び配当金の受取額	1,002,827,910
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 6,873,595,538
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,348,855,911
有形固定資産の取得による支出	△ 84,942,123,200
有形固定資産の売却による収入	680,063,718
無形固定資産の取得による支出	△ 628,237,239
有価証券の取得による支出	△ 33,932,166,000
有価証券の償還による収入	138,900,000,000
国庫補助金による収入	374,028,704
国庫補助金の返還による支出	△ 109,379,295
工事負担金による収入	929,754,357
その他の資本収入	5,436,156
その他の資本支出	△ 4,854,120
その他	76,332,830
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,076,124,946
企業債による収入	4,221,000,000
企業債の償還による支出	△ 32,505,217,881
一般会計からの出資による収入	1,219,624,007
リース債務の返済による支出	△ 11,531,072
資金増加額	68,859,536,208
資金期首残高	132,292,262,941
資金期末残高	201,151,799,149

(注) 当年度より作成しているため、前年度比較をしていない。